

## 平成23年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象 港湾局

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

#### 3 審査の期間 平成24年6月5日から同年9月6日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業運営について

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、埋立地の造成、整備及び開発を行っている。

平成23年度は、埋立地の造成、都市基盤施設の整備等を行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事等に対して開発者として負担を行っている。

当年度における埋立地の処分状況は、売却2件（面積3,586.95㎡）で、契約額は、13億余円である。収支状況は、総収益153億余円に対し、総費用66億余円で、差引き86億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産1兆686億余円、負債217億余円及び資本1兆469億余円となっている。

経営状況について見ると、埋立地の処分が進むとともに多額の企業債償還や借換債の発行など大きな動きのあった前年度に比べ、平成23年度は収支ともに大きな動きがなかったものの、引き続き純利益を計上している。

世界的な経済不況や東日本大震災による国内経済への影響は続いていると見られるが、今後も安全・安心で魅力的なまちづくりをめざした臨海副都心地区の開発によって、着実な事業展開が求められる。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 業務実績について

平成23年度における埋立地の処分については、「東京港における埋立地の開発に関する要綱」及び「埋立地開発事業実施計画」に基づき、再開発移転等用地について、表1のとおり、処分を行っている。

処分（計2件）は、全て売却（面積：3,586.95㎡、契約金額：13億余円）であり、前年度（14件、面積：24万3,744.34㎡、契約金額：1,033億余円）と比較して、12件の減少（面積：24万157.39㎡の減、契約金額：1,020億余円の減）となっている。

また、平成23年度の埋立事業については、表2のとおり青海地区の基盤整備等の臨海副都心建設事業及び若洲海浜公園改修工事等の埋立改良事業などを行っている。

（表1）土地処分実績

（単位：千円）

処分区分	平成23年度			平成22年度			増（△）減		
	件数	面積(㎡)	処分収益	件数	面積(㎡)	処分収益	件数	面積(㎡)	処分収益
埋立地 処分収益	2	3,586.95	1,394,126	10	164,140.85	65,517,601	△8	△160,553.90	△64,123,475
臨海副都心 用地処分収益	0	0	0	4	79,603.49	33,499,308	△4	△79,603.49	△33,499,308
合 計	2	3,586.95	1,394,126	14	243,744.34	99,016,909	△12	△240,157.39	△97,622,783

（表2）埋立事業の実績

（単位：千円）

事業名	内 容	金 額
埋立地造成事業	豊洲・晴海地区防潮護岸整備等	967,831
環境整備事業	若洲海浜公園	2,092
埋立改良事業	道路、橋りょう、公園の改修等	1,583,882
臨海副都心建設事業	基盤整備、開発者負担金等	10,721,324
臨海副都心改良事業	設備改良等	49,941
埋立諸費	諸調査、人件費等	341,993
臨海副都心諸費	諸調査等	6,494
合 計		13,673,560

## 2 経営成績について

平成23年度における経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益153億余円、総費用66億余円であり、差引き86億余円の純利益となっている。

(表3) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A-B)	率(C/B×100)
総 収 益	15,313,412	112,748,658	△ 97,435,246	△ 86.4
営 業 収 益	10,572,587	108,242,051	△ 97,669,464	△ 90.2
営 業 外 収 益	4,740,825	4,506,607	234,218	5.2
総 費 用	6,618,743	72,771,081	△ 66,152,338	△ 90.9
営 業 費 用	3,128,597	67,958,448	△ 64,829,850	△ 95.4
営 業 外 費 用	3,490,145	4,812,633	△ 1,322,487	△ 27.5
純 利 益	8,694,669	39,977,576	△ 31,282,907	△ 78.3

### (1) 収益について

収益は、表4のとおり、総収益153億余円であり、前年度（1,127億余円）と比較して974億余円（86.4%）減少している。

営業収益は、105億余円であり、前年度（1,082億余円）と比較して、976億余円（90.2%）減少している。これは主に、埋立地処分収益が前年度（655億余円）と比較して641億余円、臨海副都心用地処分収益が前年度（334億余円）と比較して326億余円、それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は、47億余円であり、前年度（45億余円）と比較して、2億余円（5.2%）増加している。これは主に、雑収益が2億余円増加したことによるものである。

(表4) 収 益 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B ×100)
営業収益	10,572,587	108,242,051	△97,669,464	△ 90.2
埋立地処分収益	1,394,126	65,517,601	△64,123,475	△ 97.9
臨海副都心用地処分収益	839,643	33,499,308	△32,659,665	△ 97.5
埋立地賃貸料収益	3,712,310	3,791,671	△ 79,361	△ 2.1
臨海副都心用地賃貸料収益	4,626,507	5,433,470	△ 806,963	△ 14.9
営業外収益	4,740,825	4,506,607	234,218	5.2
受取利息	254,512	230,821	23,691	10.3
預金利息	254,512	229,507	25,005	10.9
有価証券利息	0	1,313	△ 1,313	△100
一般会計補助金	2,660	2,425	235	9.7
雑収益	4,483,652	4,273,360	210,292	4.9
土地貸付料	3,545,971	3,379,430	166,541	4.9
海上公園利用料	113,195	92,757	20,439	22.0
有料公園・施設利用料	22,239	21,909	330	1.5
共同溝収益	491,664	496,664	△ 5,000	△ 1.0
その他	310,581	282,598	27,983	9.9
総 収 益	15,313,412	112,748,658	△97,435,246	△ 86.4

(2) 費用について

費用は、表5のとおり、総費用66億余円であり、前年度(727億余円)と比較して、661億余円(90.9%)減少している。

営業費用は、31億余円であり、前年度(679億余円)と比較して、648億余円(95.4%)減少している。これは主に、臨海副都心用地処分原価が447億余円減少したことによるものである。

営業外費用は、34億余円であり、前年度(48億余円)と比較して、13億余円(27.5%)減少している。これは主に、支払利息及企業債取扱諸費が12億余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表6のとおりとなっている。

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 (△) 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率(C/B×100)
営業費用	3,128,597	67,958,448	△ 64,829,850	△ 95.4
埋立地処分原価	449,000	20,626,906	△ 20,177,906	△ 97.8
臨海副都心用地処分原価	561,501	45,285,137	△ 44,723,635	△ 98.7
一般管理費	2,101,717	2,022,472	79,245	3.9
減価償却費	15,930	23,826	△ 7,896	△ 33.1
資産減耗費	448	105	342	325.7
営業外費用	3,490,145	4,812,633	△ 1,322,487	△ 27.5
支払利息及企業債取扱諸費	3,266,568	4,536,419	△ 1,269,851	△ 28.0
企業債利息	3,263,038	4,226,921	△ 963,883	△ 22.8
企業債手数料及取扱費	3,529	309,497	△ 305,968	△ 98.9
雑支出	223,577	276,213	△ 52,636	△ 19.1
不用品売却原価	475	0	475	—
消費税雑支出	222,978	276,213	△ 53,235	△ 19.3
その他雑支出	124	0	124	—
総費用	6,618,743	72,771,081	△ 66,152,338	△ 90.9

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成23年度			平成22年度			増 (△) 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	260,782	124,953	385,735	264,200	125,435	389,636	△ 3,418	△ 482	△ 3,900
手 当	219,584	108,889	328,474	219,038	111,577	330,616	546	△ 2,688	△ 2,142
法定福利費	94,642	44,710	139,353	95,331	44,812	140,143	△ 688	△ 101	△ 790
計	575,010	278,553	853,563	578,570	281,825	860,396	△ 3,560	△ 3,272	△ 6,833
職 員 数	66人	31人	97人	67人	30人	97人	△ 1人	1人	0人
平均年齢	42歳1月			42歳1月			0歳0月		
職員1人当たり給与費	7,362千円			7,425千円			△ 63千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

(表7) 経営比率表

項 目	年 度					算 式
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
経営資本営業利益率(%)	2.5	6.6	2.2	6.0	1.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	30.8	37.9	67.0	37.2	70.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.08	0.17	0.03	0.16	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	54.3	65.6	53.4	64.5	43.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

### 3 財政状態について

#### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表8のとおりである。

当年度における資本的収入は、3億余円であり、前年度（1,609億余円）と比較して、1,606億余円（99.8%）減少している。これは主に、企業債の発行がなかったことによるものである。

資本的支出は、242億余円であり、前年度（1,531億余円）と比較して、1,288億余円（84.2%）減少している。これは主に、企業債の償還額が前年度（1,375億余円）と比較して、1,270億余円（92.3%）減少したことによるものである。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度金額 (A)	平成22年度金額 (B)	増 (△) 減		
			金 額	増減率	
			(C=A-B)	(C/B×100)	
資本的収入	企業債	0	89,734,044	△ 89,734,044	△ 100
	有価証券 償還金収入	0	70,000,000	△ 70,000,000	△ 100
	雑収入	312,547	1,208,458	△ 895,910	△ 74.1
	計	312,547	160,942,502	△ 160,629,954	△ 99.8
資本的支出	埋立事業費	13,673,560	15,513,347	△ 1,839,786	△ 11.9
	企業債費	10,558,878	137,595,811	△ 127,036,932	△ 92.3
	計	24,232,439	153,109,158	△ 128,876,719	△ 84.2
資本的収支	△ 23,919,891	7,833,343	△ 31,753,235	△ 405.4	

資金収支の状況は、表9のとおり、差引額は243億余円の資金不足となっており、これに損益勘定留保資金等を加えた結果、全体として142億余円の資金不足となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表10のとおりである。

(表9) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	24,232,439	資 本 的 収 入 (B)	312,547
翌年度への繰越工事資金 (C)	1,810,714	前年度繰越工事資金 (D)	1,394,026
計 (E=A+C)	26,043,153	計 (F=B+D)	1,706,573
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	24,336,579
		当年度純利益	8,694,669
		損益勘定留保資金	1,202,673
		(減価償却費・資産減耗費)	16,378
		(不用品売却原価)	475
		(埋立地処分原価)	449,000
		(臨海副都心用地処分原価)	561,501
		(消費税雑支出)	175,317
		預り保証金	0
		消費税収支調整額	143,368
		計 (H)	10,040,711
収益的収支資金剰余額(I=H)	10,040,711		
		当年度資金不足額(J=G-H)	14,295,868
合 計 (E+J)	11,747,285	合 計 (F+H)	11,747,285

(表10) 年度末資金残高表

(単位：千円)

年 度 項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
流動資産 (A)	127,522,046	104,787,924	68,219,005	184,006,467	169,941,166
流動負債 (B)	11,668,266	13,568,624	15,969,755	17,411,008	17,224,887
年度末資金残高 (A-B)	115,853,780	91,219,300	52,249,249	166,595,459	152,716,278



(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、1兆686億余円であり、前年度（1兆711億余円）と比較して、25億余円（0.2%）減少している。これは、埋立地造成が124億余円（1.6%）増加しているものの、流動資産が140億余円（7.6%）、固定資産が9億余円（0.8%）それぞれ減少したことによるものである。

埋立地造成の増加は、未成埋立地の臨海副都心地区事業費が112億余円増加したことなどによるものである。

流動資産の減少は、現金預金が141億余円減少したことなどによるものである。

また、固定資産の減少は、年賦未収金が9億余円減少したことなどによるものである。

負債総額は217億余円であり、前年度（228億余円）と比較して、11億余円（4.9%）減少している。これは、固定負債が9億余円（17.1%）減少したことなどによるものである。

また、資本総額は1兆469億余円であり、前年度（1兆483億余円）と比較して14億余円（0.1%）減少している。これは、剰余金が利益剰余金の減少などにより14億余円（1.4%）減少したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表11のとおりであり、有利子負債については、102億円償還したことから、当年度末現在の残高は2,494億余円となっている。なお、今後の企業債償還予定は、表12のとおりである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表13のとおりである。

(表11) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 末残高(A)	平成23年度		平成22年度 末残高(B)	増(△)減 (A)-(B)	
		増 加	減 少			
有利子 負債	企 業 債	249,480,000	0	10,200,000	259,680,000	△ 10,200,000
	計	249,480,000	0	10,200,000	259,680,000	△ 10,200,000
区 分	平成23年度支払額(C)	平成22年度支払額(D)		増(△)減(C)-(D)		
支払 利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	3,625,420	4,932,208		△ 1,306,787	
	計	3,625,420	4,932,208		△ 1,306,787	

(表12) 今後の企業債償還予定

(単位：千円)

年 度	償 還 額	年 度	償 還 額
平成24年度	2,500,000	平成29年度	0
平成25年度	3,800,000	平成30年度	0
平成26年度	153,400,000	平成31年度	0
平成27年度	0	平成32年度	89,780,000
平成28年度	0	—	—
合 計			249,480,000

(表13) 財務比率表

(単位：%)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算 式
流 動 比 率	1,092.9	772.3	427.2	1,056.8	986.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	60.0	63.3	69.8	73.6	74.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	90.0	92.1	95.1	84.2	85.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 固定長期適合率における固定資産は、固定資産+埋立地造成による。

(注) 2 自己資本=自己資本金+剰余金

(注) 3 長期資本=資本金+剰余金+固定負債

#### 4 建設改良事業について

埋立事業は、東京港第7次改訂港湾計画及び臨海副都心まちづくり推進計画に基づき、埋立地の造成、整備及び開発を実施している。本事業計画区域の埋立地については、有明北地区、豊洲・晴海地区を除いてほぼ完了している。

平成23年度の埋立事業は、表14のとおり、予算額221億余円に対し、執行額136億余円であり、執行率61.8%となっている。主な事業の執行状況は次のとおりである。

埋立改良事業は、若洲海浜公園の改修工事等、道路、橋りょう、公園の改修を実施している。

臨海副都心建設事業は、青海地区の基盤整備等を実施するとともに、土地区画整理事業等に関する工事等に対して開発者として負担を行っている。

なお、翌年度繰越額の主なものは、臨海副都心建設事業における14億余円、埋立地造成事業その他による2億余円である。不用額の主なものは、臨海副都心建設事業において生じた工事遅延分等41億余円、埋立地造成事業その他16億余円である。

(表 1 4) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
埋立改良事業	2,535,232	1,583,882	100,800	850,549	62.5
臨海副都心建設事業	16,282,815	10,721,324	1,425,956	4,135,534	65.8
埋立地造成事業その他	3,305,088	1,368,354	283,958	1,652,775	41.4
合 計	22,123,135	13,673,560	1,810,714	6,638,860	61.8

科 目	平成23年度	平成22年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
営業収益	10,572,587,029	108,242,051,527	△ 97,669,464,498	△ 90.2
埋立地処分収益	1,394,126,000	65,517,601,083	△ 64,123,475,083	△ 97.9
臨海副都心用地処分収益	839,643,017	33,499,308,304	△ 32,659,665,287	△ 97.5
埋立地賃貸料収益	3,712,310,520	3,791,671,716	△ 79,361,196	△ 2.1
臨海副都心用地賃貸料収益	4,626,507,492	5,433,470,424	△ 806,962,932	△ 14.9
営業費用	3,128,597,660	67,958,448,439	△ 64,829,850,779	△ 95.4
埋立地処分原価	449,000,053	20,626,906,123	△ 20,177,906,070	△ 97.8
臨海副都心用地処分原価	561,501,679	45,285,137,610	△ 44,723,635,931	△ 98.8
一般管理費	2,101,717,165	2,022,472,129	79,245,036	3.9
減価償却費	15,930,090	23,826,827	△ 7,896,737	△ 33.1
資産減耗費	448,673	105,750	342,923	324.3
営業利益	7,443,989,369	40,283,603,088	△ 32,839,613,719	△ 81.5
営業外収益	4,740,825,615	4,506,607,387	234,218,228	5.2
受取利息	254,512,633	230,821,412	23,691,221	10.3
一般会計補助金	2,660,000	2,425,000	235,000	9.7
雑収益	4,483,652,982	4,273,360,975	210,292,007	4.9
営業外費用	3,490,145,671	4,812,633,547	△ 1,322,487,876	△ 27.5
支払利息及企業債取扱諸費	3,266,568,080	4,536,419,851	△ 1,269,851,771	△ 28.0
雑支出	223,577,591	276,213,696	△ 52,636,105	△ 19.1
経常利益	8,694,669,313	39,977,576,928	△ 31,282,907,615	△ 78.3
当年度純利益	8,694,669,313	39,977,576,928	△ 31,282,907,615	△ 78.3
当年度未処分利益剰余金	8,694,669,313	39,977,576,928	△ 31,282,907,615	△ 78.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
固定資産	114,686,175,160	10.7	115,625,052,276	10.8	△ 938,877,116	△ 0.8
有形固定資産	328,219,797	0.0	343,040,230	0.0	△ 14,820,433	△ 4.3
建物	416,844,545	0.0	416,844,545	0.0	0	0
建物減価償却累計額	△ 178,005,079	△ 0.0	△ 170,210,549	△ 0.0	△ 7,794,530	4.6
構築物	101,847,686	0.0	101,847,686	0.0	0	0
構築物減価償却累計額	△ 83,534,482	△ 0.0	△ 82,883,722	△ 0.0	△ 650,760	0.8
機械及装置	119,225,207	0.0	119,225,207	0.0	0	0
機械及装置減価償却累計額	△ 107,630,759	△ 0.0	△ 104,395,586	△ 0.0	△ 3,235,173	3.1
車両運搬具	13,790,000	0.0	13,790,000	0.0	0	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 13,100,500	△ 0.0	△ 13,100,500	△ 0.0	0	0
船舶	765,689,673	0.1	765,689,673	0.1	0	0
船舶減価償却累計額	△ 720,811,019	△ 0.1	△ 720,200,555	△ 0.1	△ 610,464	0.1
工具器具及備品	248,639,078	0.0	257,521,622	0.0	△ 8,882,544	△ 3.4
工具器具及備品減価償却累計額	△ 234,734,553	△ 0.0	△ 241,087,591	△ 0.0	△ 6,353,038	△ 2.6
無形固定資産	1,434,288	0.0	2,992,618	0.0	△ 1,558,330	△ 52.1
電話加入権	1,434,288	0.0	1,434,288	0.0	0	0
その他無形固定資産	0	0	1,558,330	0.0	△ 1,558,330	△ 100
投資	114,356,521,075	10.7	115,279,019,428	10.8	△ 922,498,353	△ 0.8
投資有価証券	106,539,688,508	10.0	106,539,688,508	9.9	0	0
年賦未収金	2,767,495,059	0.3	3,689,993,412	0.3	△ 922,498,353	△ 25
長期貸付金	5,000,000,000	0.5	5,000,000,000	0.5	0	0
差入保証金	49,337,508	0.0	49,337,508	0.0	0	0
埋立地造成	783,982,187,334	73.4	771,530,972,187	72.0	12,451,215,147	1.6
完成埋立地	489,389,547,146	45.8	489,389,547,146	45.7	0	0
未成埋立地	292,237,901,805	27.3	279,225,184,979	26.1	13,012,716,826	4.7
港湾計画埋立地区事業費	104,447,925,550	9.8	102,408,375,394	9.6	2,039,550,156	2.0
臨海副都心地区事業費	224,261,498,526	21.0	213,047,411,817	19.9	11,214,086,709	5.3
埋立関連連費	1,353,458,667	0.1	1,353,594,867	0.1	△ 136,200	△ 0.0
雑収入	△ 37,824,980,938	△ 3.5	△ 37,584,197,099	△ 3.5	△ 240,783,839	0.6
年賦期限未了埋立地	2,354,738,383	0.2	2,916,240,062	0.3	△ 561,501,679	△ 19.3
臨海副都心地区	2,354,738,383	0.2	2,916,240,062	0.3	△ 561,501,679	△ 19.3
流動資産	169,941,166,487	15.9	184,006,467,218	17.2	△ 14,065,300,731	△ 7.6
現金預金	166,885,104,427	15.6	180,989,928,300	16.9	△ 14,104,823,873	△ 7.8
現金	5,720	0.0	0	0	5,720	—
預金	166,885,098,707	15.6	180,989,928,300	16.9	△ 14,104,829,593	△ 7.8
未収金	1,794,236,781	0.2	2,578,892,640	0.2	△ 784,655,859	△ 30.4
営業未収金	20,297,065	0.0	20,747,935	0.0	△ 450,870	△ 2.2
営業外未収金	369,596,525	0.0	336,031,641	0.0	33,564,884	10.0
未収消費税還付金	120,060,361	0.0	115,720,793	0.0	4,339,568	3.8
その他未収金	1,284,282,830	0.1	2,106,392,271	0.2	△ 822,109,441	△ 39.0
貯蔵品	1,766,279	0.0	1,766,278	0.0	1	0.0
前払金	1,258,379,000	0.1	434,200,000	0.0	824,179,000	189.8
前払金	1,143,200,000	0.1	434,200,000	0.0	709,000,000	163.3
概算金	115,179,000	0.0	0	0	115,179,000	—
その他流動資産	1,680,000	0.0	1,680,000	0.0	0	0
資産合計	1,068,609,528,981	100	1,071,162,491,681	100	△ 2,552,962,700	△ 0.2

(単位：円、%)

	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増減率 (C/B×100)
固定負債	4,479,946,158	0.4	5,402,444,511	0.5	△ 922,498,353	△ 17.1
その他固定負債	4,479,946,158	0.4	5,402,444,511	0.5	△ 922,498,353	△ 17.1
預り保証金	1,712,451,099	0.2	1,712,451,099	0.2	0	0
その他固定負債	2,767,495,059	0.3	3,689,993,412	0.3	△ 922,498,353	△ 25
流動負債	17,224,887,699	1.6	17,411,008,194	1.6	△ 186,120,495	△ 1.1
未払金	9,452,949,674	0.9	9,642,743,997	0.9	△ 189,794,323	△ 2.0
営業未払金	405,335,086	0.0	277,195,358	0.0	128,139,728	46.2
埋立造成未払金	9,020,007,457	0.8	9,347,632,003	0.9	△ 327,624,546	△ 3.5
その他未払金	27,607,131	0.0	17,916,636	0.0	9,690,495	54.1
前受金	102,271,842	0.0	102,271,842	0.0	0	0
営業外前受金	102,271,842	0.0	102,271,842	0.0	0	0
その他流動負債	7,669,666,183	0.7	7,665,992,355	0.7	3,673,828	0.0
預り金	6,747,167,830	0.6	6,743,494,000	0.6	3,673,830	0.1
その他流動負債	922,498,353	0.1	922,498,355	0.1	2	△ 0.0
負債合計	21,704,833,857	2.0	22,813,452,705	2.1	△ 1,108,618,848	△ 4.9
資本金	944,212,644,946	88.4	944,212,644,946	88.1	0	0
自己資本金	694,732,644,946	65.0	684,532,644,946	63.9	10,200,000,000	1.5
借入資本金	249,480,000,000	23.3	259,680,000,000	24.2	△ 10,200,000,000	△ 3.9
企業債	249,480,000,000	23.3	259,680,000,000	24.2	△ 10,200,000,000	△ 3.9
剰余金	102,692,050,178	9.6	104,136,394,030	9.7	△ 1,444,343,852	△ 1.4
資本剰余金	52,966,894,330	5.0	52,905,907,495	4.9	60,986,835	0.1
受贈財産評価額	50,282,551,806	4.7	50,281,564,971	4.7	986,835	0.0
寄付金	60,000,000	0.0	0	0	60,000,000	—
開発者負担金	2,249,362,540	0.2	2,249,362,540	0.2	0	0
その他資本剰余金	374,979,984	0.0	374,979,984	0.0	0	0
利益剰余金	49,725,155,848	4.7	51,230,486,535	4.8	△ 1,505,330,687	△ 2.9
減債積立金	41,030,486,535	3.8	11,252,909,607	1.1	29,777,576,928	264.6
当年度未処分利益剰余金	8,694,669,313	0.8	39,977,576,928	3.7	△ 31,282,907,615	△ 78.3
資本合計	1,046,904,695,124	98.0	1,048,349,038,976	97.9	△ 1,444,343,852	△ 0.1
負債・資本合計	1,068,609,528,981	100	1,071,162,491,681	100	△ 2,552,962,700	△ 0.2